# 早稲田大学大学院社会科学研究科

# 博士学位申請論文審查要旨

申	請	生 亻	<u>,                                    </u>	名	称	博士(学術)
申	請	者	E	£	名	金森 俊樹
専	<b>攻</b> •	研	究	指	導	地球社会論専攻 国際協力・平和構築論研究指導
論	文		題		B	「アルバニア人居住圏」地域にみる民族・宗教とアイデンティティ Nations, Religions and Identity around "Alabanian Residential Area" in Balkan Peninsula
論	文		副		題	現代バルカン半島の平和構築に向けて Toward Peacebuilding of Contemporary Balkans

#### 博士(学術)学位申請論文審査要旨

金森俊樹「『アルバニア人居住圏』地域にみる民族・宗教とアイデンティティー現代バルカン半島の平和構築に向けて一」

## I. はじめに

本論文は、冷戦終焉と東欧革命の波及に基づき出現した「アルバニア人居住圏」地域を対象に民族・エスニシティ、宗教とアイデンティティの視角から現代バルカン半島の平和構築を論じたものである。「アルバニア人居住圏」とは、バルカン半島地域の南西部地域のアルバニア共和国、コソヴォ共和国、マケドニア共和国北西部の国境を越えて居住しているアルバニア人が集住する地域を指す。

政治的、経済的な利益をめぐる紛争から、民族・エスニシティ、ナショナリズムならびに宗教といったアイデンティティをめぐる紛争を、カルドー (M. Kaldor) は「新しい戦争」と呼ぶ。それは旧ユーゴスラヴィア連邦の解体に伴う紛争にその特徴がみられた。しかし、冷戦後のアイデンティティの変容がもたらしたものは、対立や紛争の否定的な側面だけではなく、イデオロギー対立の終焉や国民国家の相対化を進めることに繋がった。その結果、同じ民族・エスニシティ意識を共有する集団が、国境を越えて地域間で共存する可能性を促進することになった。「アルバニア人居住圏」地域は、冷戦終焉によって国民国家の相対化が進んだ結果、国民国家の主要な領域概念である国境という障壁が、事実上、低くなった結果、国境を越えてアルバニア人が自由に往来する「政治的生態空間」(矢野暢)として出現したと述べる。

アルバニアは、社会主義諸国の中で、最後までスターリン型社会主義を標榜し、隣国の社会主義国家、旧ユーゴスラヴィア連邦のみならず、旧ソヴィェト連邦とも、断交して鎖国状態が続いていた。したがって、国境を跨いで「アルバニア人」同士が交流する機会は断たれていた。しかしながら、バルカン半島南西部地域諸国の独立や体制転換の結果、「アルバニア人居住圏」地域とでも呼ぶことができる居住空間が出現してきたのである。

また、本論文では同地域における平和構築の可能性に対して、実際に進行中である"Euro Atlantic Integration(欧州・大西洋統合)"構想にも言及している。それは「アルバニア

人居住圏」地域、それを包含するバルカン半島南西部地域、さらにはEU(欧州連合)を包含する壮大な平和機構の試みとして評価する。本論文著者は約四半世紀をかけて、紛争地でもある現地調査を重ねて、アルバニア共和国を含む「アルバニア人居住圏」地域という極めて研究例がない同地域研究分野での貴重な研究成果を残したといえる。

#### Ⅱ. 本論文の構成

本論文の構成は、序論、第1章から第5章および「多文化共生の可能性と課題」(結びにかえて)からなり、全198頁である。目次構成は以下の通りである。

#### 序論

- I. 問題意識と学術的意義
- Ⅱ. 「アルバニア人居住圏」地域の定義と本稿の射程
- Ⅲ. 概要と構成
- IV. 「アルバニア人居住圏」地域についての調査と研究

#### 本論

第1章 冷戦終焉後のバルカン半島における「アルバニア人居住圏」地域の出現 一欧州とバルカン地域の関係一

はじめに

- 第1節 「アルバニア人居住圏」地域の形成過程
- 第2節 EUと欧州におけるアイデンティティ
- 第3節 西欧・中東欧地域とバルカン地域の相違
- 第4節 欧州における「領域的支配」と「民族的支配」

おわりに

第2章 「アルバニア人居住圏」地域における民族・ナショナリズムとアイデンティティーコソヴォ独立と冷戦後の民族・ナショナリズム—

はじめに

第1節 コソヴォ独立にみる民族とナショナリズム

第2節 民族問題とナショナリズムの分析枠組み

第3節 バルカン半島における特異なナショナリズム

第4節 コソヴォ独立過程におけるナショナリズムの変容

おわりに

第3章 「アルバニア人居住圏」地域における宗教に関わる紛争 はじめに

第1節 宗教をめぐる紛争とアイデンティティ

第2節 グローバル化と「新しい戦争」

第3節 バルカン半島にみられる民族と宗教の関係

第4節 バルカン半島の安定とオスマン帝国 500 年の平和

おわりに

第4章 「アルバニア人居住圏」における民族・宗教とアイデンティティ

―「アルバニア人居住圏」における平和への課題―

はじめに

第1節 コソヴォ紛争にみる「人間の安全保障」

第2節 コソヴォ紛争の起源と展開

第3節 「人間の安全保障」と下位地域統合体

-黒海経済協力会議(BSEC)の事例から-

おわりに

第5章 「アルバニア人居住圏」地域をめぐる平和構築

はじめに

「アルバニア人居住圏」地域をめぐる「新しい戦争」

第1節 「新しい戦争」の時代とアイデンティティ

第2節 「新しい戦争」の時代の平和構築

おわりに

# 多文化共存の可能性と課題

- ―結びにかえて―
- I. 『「アルバニア人居住圏」地域』にみる「新しい」アイデンティティの可能性と展望
- Ⅱ. 残された課題
  - ―四半世紀を経ても残された課題とは何か―

注 (序論・本論)

引用・参考文献

謝辞

# Ⅲ. 本論文の概要

(1) 序論では、本学位申請論文の問題意識とその学術的意義を述べている。1989 年に始まった東欧革命の波が、本研究対象地域であるバルカン半島地域、特にアルバニア共和国や旧ユーゴスラヴィア連邦の南東欧諸国、アルバニア人集住地域に焦点を当てた場合にはバルカン半島南西部地域における影響を分析対象とする。同地域は、ポーランド、ハンガリー、チェコ、スロヴァキアなどの中東欧地域と比べて後進地域と言われたものの、同様に東欧革命の影響下で国家の解体や体制転換を経験した。

本論文の問題意識は、社会主義というイデオロギーのアイデンティティの喪失から、新たな民族・エスニシティ、ナショナリズム、宗教といった古くて新しいアイデンティティがバルカン半島南西部地域でも大きな影響力を有していることを指摘する。「アイデンティティ」概念は社会心理学に由来するが、国際関係では馬場伸也が『アイデンティティの国際政治学』(1980年)を著し、冷戦終焉前から国際政治学におけるアイデンティティの重要性を指摘していた。

冷戦終焉によって封印されていたアイデンティティが復活したとも考えられるが、もともと歴史的にバルカン半島地域は、西欧的な領域支配より民族的支配が強く、各民族は自民族の「黄金時代」の最大版図を自国領とする傾向がある点で、自らの民族・エスニシティやナショナリズムといったアイデンティティを、歴史認識の上からも容易に妥協しない結果、紛争が避けられなかった点を述べる。

これらアイデンティティをめぐる紛争は、カルドーによって「新しい戦争」と呼ばれたが、他方でイデオロギー対立の終焉や国民国家の相対化で、同じ民族・エスニシティ意識の共有が進んだ結果、同集団の国境を越えた地域間での共存を可能にする。論文執筆者はこの状況を踏まえて、自ら国境を越えたアルバニ人の集住空間を「アルバニア人居住圏」地域と定義した。

「アルバニア人居住圏」地域に居住するアルバニア人は、冷戦終焉後は国境を越えて自由に往来するようになっており、それは上記したような歴史認識基づく「大アルバニア民族主義」と言った方向ではなく、平和的共存、文化的な紐帯に基づく「政治的生態空間」であると述べる。また、平和構築の視点から「欧州・大西洋統合」構想など新たな国民国家を越える試みにも言及し、これらの点から欧州の平和と安定への一つの可能性を提起している。

(2)第1章では、第1節で、主として欧州側あるいはEU(欧州連合)側からの視点で、中東欧地域とバルカン地域との相違を検討し、それぞれの文明圏の相違に基づく、支配形成の過程を論じている。また、「アルバニア人居住圏」地域形成過程を述べ、さらにEUという地域機構への加盟によるバルカン地域の平和構築の可能性についても言及している。

第2節で、冷戦後のEUの東方拡大過程の問題が、「欧州における東方の境界はどこか」

という問いかけにあり、これはまた欧州におけるアイデンティティ(欧州的な価値の普遍化へ)の形成過程と密接に結びついていることを述べる。第3節では、キリスト教文明圏の中でも、中東欧地域諸国がカトリック文化圏に属し、バルカン地域諸国が東方正教文明圏に属することで、政治過程の相違に反映され、それは近現代の国際関係の原型を創りだした旧西ローマ領地域と、国際関係が未熟なまま20世紀を迎える旧東ローマ領地域となる。地理的には欧州に位置しながらアジア発祥の帝国の支配下にあったバルカン地域は、西欧・中東欧地域とは異なる文明圏に属していた点を指摘する。

続いて第 4 節では、西欧・中東欧地域のカトリック・プロテスタント文明圏諸国が、 近現代における主権国家や主権国家をアクターとする国際関係を構築した結果、領域と国 境で国家を区切る「領域的支配」に依拠する一方で、バルカン地域は、ビザンツ帝国及び その後のオスマン帝国の支配を経験することで、領域ではなく民族・エスニシティによる 境界概念が定着する。それはバルカン地域の各国が、自民族・国家の歴史上の黄金期を振 り返り、過去最大の領域を自国の国境と考え、必然的に領土や国境は重複することで、地 域紛争の大きな原因になった点を指摘する。バルカン地域が西欧の領域主義の波及時に「欧 州の火薬庫」と言われた所以である。

最後に、統合と拡大を続けるEUを考えるうえで、バルカン地域の混乱と貧困、政治的不安定が結局はEUのみならず世界全体に不利益をもたらすこと、さらに多民族・多宗教の共存を容認したオスマン帝国の「柔らかな専制」体制が、バルカン地域の欧州への統合への鍵であり、換言すれば国家主権から地域主権への移行が地域安定に重要であると指摘する。

(3)第2章は、冷戦後の地域紛争における民族・エスニシティ問題とナショナリズム論について、コソヴォ独立にみられる「コソヴォ人」の事例から検討している。第1節では、コソヴォ共和国独立過程を概観し、1990年にコソヴォ自治州全域で実施された「国民投票(実質的には自治州内の住民投票)」で独立賛成が圧倒的な多数を獲得、大統領にはコソヴォ民主同盟のルゴヴァが就任し、議会選挙も実施されることで、国家としての形式を整えるものの、括弧付き「独立」宣言であった。その後、1998年に欧米諸国で構成された連絡調整グループによる和平調停として、ランブイエ会議及びパリ会議が行われたが交渉は決裂し、NATO軍による「人道的介入」として78日間にわたる空爆が開始される。いわゆるコソヴォ紛争である。1999年に国連安保理決議1244号の採択により、独立国家としての既成事実化を進め、治安はコソヴォ平和維持部隊(KFOR)、文民部門を国連コソヴォ暫定統治機構(UNMIK)が担当する。2007年にアハティサーリ元フインランド大統領の実質的なコソヴォ独立案が支持され、武力解放路線を放棄し政党化したコソヴォ民主党(KDP)が第1党になり、2008年2月17日にコソヴォ共和国として独立し、同国の独立は101カ国(2013年7月現在)に承認されている(本論文でも独立国として扱っている)。

第2節では、本論文の分析枠組みとして利用する「民族・エスニシティ」概念の整理を 行っている。まず、ゲルナー(E. Gellner)、ホブズボーム(E. J. Hobsbawm)、アンダーソ ン(B. Anderson)らの近代工業社会、資本主義の特徴を独立変数とするアプローチであり、「民族・エスニシティ」概念を国家指導者が一般市民を動員する手段や道具として用いる分析概念である点から、「構造・手段主義的アプローチ」群(関根政美『エスニシティの政治社会学』)とも呼ぶ。他方、スミス(D. A. Smith)は、前近代における「エトニ」の存在を提示し、民族運動の歴史的起源とその段階的発展を重視する歴史の連続を強調する。これは「原初主義」、「本質主義」、「表出主義」などと呼ばれ、「心理・生物主義的アプローチ」群(関根)に分類される。これらのアプローチを踏まえて、「コソヴォ人」の持つ「民族・エスニシティ」概念とナショナリズムの意識から、スミスの前近代のネイション(エトニ)としての自覚と近代のナショナリズムの連続関係に目を向けている。つまり、近代的なネイション形成における民族的象徴の先行的な存在を認めている。

第3節では、「民族・エスニシティ」概念とナショナリズム論の分析枠組みを用いて、バルカン半島地域のナショナリズムの特異性の中での「コソヴォ人」のナショナリズムを検討している。まず、農村社会であったバルカン半島地域諸国のナショナリズムは、国民国家を目指したナショナリズムの運動ではなく、共通の宗教・言語を手段としながら、過去の栄光の歴史をイデオロギーとして利用することで、民族問題・民族紛争を引き起こす。それは、国家、産業革命、市民革命、均質的市民の近代国家形成の過程を踏まない特異なナショナリズムであったと述べる。

つまり、国家指導者は紛争を引き起こす手段として、民族・エスニシティ問題やナショナリズムの言説を利用して、一般市民を動員することに成功する。この段階では「民族・エスニシティ」概念は「上からのナショナリズム」であり、手段・道具として用いている点で、「構造・手段主義的アプローチ」群での説明を可能にする。しかし、紛争の途中からは煽動した国家指導者の思惑や管理が利かなくなり、昂揚した一般市民のナショナリズムの独走で「民族・エスニシティ紛争」の段階に達し、行動する主体も国家指導者から一般市民へと移行する。「コソヴォ人」によるコソヴォ独立運動の事例は、政治的要因や経済的要因に基づく「近代主義」から「歴史主義」の流れに移行し、最終的には「心理・生物主義的アプローチ」群へと分類されることになる。

第 4 節では、「心理・生物主義的アプローチ」群に属する「コソヴォ人」特有の「ナショナリズム意識」により、「コソヴォ人」が特異なネイション・ビルディングを歩んだ点を指摘する。つまり、当初のアルバニア系政治的エリートの言説が一般市民に伝播されて以降、全アルバニア系コソヴォ市民による独立運動へと展開し、独立紛争までに至ったのである。これは一般のコソヴォ市民による「下からのナショナリズム」運動であった。

最後に、コソヴォ共和国を含む「アルバニア人居住圏」地域の出現は、コソヴォの独立という国民国家形成の側面と、国境を跨いだ居住圏を有する「アイデンティティの政治」という両側面を持った事例である点を指摘する。しかしその一方で、「アルバニア人居住圏」地域の出現という点では、一貫性があると述べる。

(4) 第3章では、バルカン半島地域の事例を中心にして、同地域の重要なアイデンティティの拠り所である宗教の側面から分析し、冷戦後の宗教と地域紛争の相関性を考察している。第1節では、「アイデンティティ」が持つ「所属意識」(エリクソン)が、国家、言語、文化、宗教などに強く投影されると、その境界での争点となりうる点をまず指摘する。そして、グローバル化が進展する中で、民族・エスニシティと並んで宗教への回帰現象が明示的になってきている点を述べる。ユルゲンスマイヤー(M. K. Juergensmeyer)は、近代国民国家を前提として主張されたナショナリズムを「世俗的ナショナリズム」と呼び、冷戦後世界各地における紛争を「宗教的ナショナリズム」として区別する。この宗教的ナショナリズムの反抗が、紛争の原因となっていると指摘し、その理由として近代西洋の価値、特に宗教的に中立で世俗的な国家体制自体が、内在する固有の文化的価値に対する挑戦という性格を強く有しているからだと述べる。

第 2 節は、アイデンティティ・ポリティクスの核として、民族、言語などとともに宗教を挙げ、カルドーが主張するグローバル化時代の「新しい戦争」を検証する。第 3 節では、バルカン半島の地域紛争が唯一宗教に依拠するものではないと述べつつも、政治、経済、アイデンティティとしての民族・エスニシティといった他要因との関連を踏まえると、宗教は大きな紛争要因の一つであると指摘する。実際、アルバニアにおける南部中心のイスラーム勢力と北部中心のカトリックや東方正教の勢力間で対立が起きており、バルカン半島地域諸国の各民族が、民族意識を形成するうえで、民族意識と不可分なものとして宗教的要素を利用し、民族主義と宗教的要素が混淆する国家の特殊性を生み出していると述べる。

第 4 節は、バルカン地域の地域性として、オスマン帝国時代の多元主義的統合と宗教や民族の共存を扱う。オスマン帝国時代の支配体制が、人々を民族として統治するのではなく、どの宗教に属しているかを基準に統治する(タンズィマート制)。つまり、人々の帰属意識の基礎があくまで宗教にあり、言語的差異は二義的で、現在あるような民族区分は比較的新しいものと述べる(佐原徹哉)。広大な地域を版図としていた多民族・多宗教国家であったオスマン帝国時代の「トルコ」文明の知恵、すなわちイスラーム的共存システム、多様性のある共存様式に宗教をめぐる対立や紛争を超える平和共存の可能性を見出そうとしている。

最後に、トランスナショナル関係論に基づく国際関係論の立場から、アイデンティティが人々の行動を規定する一方で、多面的であり可変的である点を強調し、国際関係を越えたアイデンティティが、サブナショナル化、トランスナショナル化することで、結果として宗教などの脱国家的アイデンティティに拍車がかかると述べる(吉川元)。

(5) 第 4 章では、グローバル化を背景に「新しい戦争」が登場することで、安全保障の概念が「国家安全保障」から「人間の安全保障」へと移行していく点を分析する。また、「人間の安全保障」を実現するうえで、バルカン半島地域で展開される下位地域統合体(サ

ブリージョン)の事例を挙げる。第 1 節では、コソヴォ紛争が「人間の安全保障」論を背景にした世界秩序の移行期に生起した点を指摘する。西欧のナショナリズムと比べてバルカンのナショナリズムは、過去の栄光と歴史に焦点が置かれる一方で、急速な近代国家建設が求められたことで、時間を要する少数派の民族、宗教、言語的に異なる集団に対する均質化を進めるよりもむしろ、これらを排除する方向で進んだ点を指摘する。

第2節では、「新しい戦争」の時代を迎えて、「人間の安全保障」の概念が提唱される背景を述べ、バルカン地域でのボトム・アップとしてのコスモポリタン的なアプローチ、すなわち人権の尊重、市民社会への支持、経済援助、地域協力の4点をカルドーの理念を援用して指摘する。第3節では、「人間の安全保障」実現に関する現実的方策として下位地域統合体を挙げる。黒海経済協力会議(Black Sea Economic Cooperation: BSEC)は、1992年6月のイスタンブル首脳会議において、トルコ主導の11カ国で発足している。「ボスフォラス宣言」では、人権、民主主義、経済的自由、社会的公正の確立、加盟各国の繁栄と安全保障の追求、経済協力の促進が確認された。しかしながら、経済や貿易面でのBSECの統合・深化に比べ、政治的側面では加盟国間の対立で進展していない事実を述べる。しかし一方で、個々の人々が、地域、国家、下位地域統合体、地域統合体、国際社会といった重層的なアイデンティティを有する点で、下位地域統合体の推進を肯定的に捉えている。最後に、地域統合体であるEU参加への進捗状況と展望を述べている。

(6) 第 5 章では、旧ユーゴスラヴィア連邦解体時の紛争が、国際政治における紛争解決のあり方や紛争後平和構築のあり方を変えるうえで、どのように位置づけられているのかを考察し、若干の展望を述べている。旧ユーゴスラヴィアのような異なる民族間の権力の制限、分割、分離、共有を図る政治制度として、レイプハルト(A. Li jphart)の多極共存型民主主義の可能性を提示している。しかしながら、ボスニア・ヘルツェゴヴィナ紛争、コソヴォ紛争をみると大虐殺を未然に防ぐことができなかった。前者は国連安保理の要請を受けて、後者は承認なしで米軍主導のNATO軍による空爆が、「人道的介入」として実行された。旧ユーゴスラヴィア連邦解体時の紛争解決に無力であった反省こそが欧州における平和構築の転換点になったと述べる。

第 1 節では、ミラー (D. Miller) に依拠して、内からの多文化主義への圧力と外からの世界経済のインパクトを前提にして、ナショナリズムの自覚的な擁護の必要性を重ねて強調する。また、政治共同体は可能な限り、その構成員が様々な個人的または集団的アイデンティティを超えて共通のナショナル・アイデンティティを分かち持つような形で組織されるべきと述べる。つまり、リベラルとナショナリストの間に見られる齟齬を乗り越えた「リベラル・ナショナリスト」という立場の可能性を提示する。

第 2 節では、国際政治学上の伝統的な戦争と冷戦後世界の「新しい戦争」との違いを、 戦争の主体の変容、戦争の争点の大きな変容、対抗手段の変容の 3 点から指摘する。それ らを踏まえて、伝統的な平和構築から新たな平和構築の構想の必要性を訴える。最後に、 EC/EUの論理から進められている「上からの統合」が、EU 統合に向けたマクロ、メゾレベルの地域協力であるのに対して、ミクロ・レベルの越境地域協力は、地域に住む住民のイニシアティブに基づく地域固有の論理が働いた「下からの越境地域協力」として分類し、その両方が模索されつつ進行している点を指摘する。また、越境地域協力が国家間レベルの対立に翻弄されてきた地域にとって、対立を克服するための主体的な地域レベルの取り組む「和解の過程」として捉える(髙橋和)。

最後に、欧州では「新しい戦争」に見合う新たな紛争後平和構築の方向性を模索し、一定の成果を挙げていると述べる。それは、紛争地域における国際法に基づく国際裁判と周辺諸国で構成されている地域統合体の仲介という平和構築の手法であると指摘する。

(7)最後に、本学位申請論文のまとめと今後の課題について述べている。本論文は、冷戦体制下の欧州で、同じ旧東欧地域とされたアルバニアや旧ユーゴスラヴィア連邦が、中東欧諸国と異なり、なぜ痛みを伴う体制転換を余儀なくされたのか。この疑問は、本論文執筆者が大学時代から南東欧・バルカン半島地域諸国、特にアルバニアに関心を持った所以であった。日本国内での同地域に関する文献や資料が極めて限定される中での研究の出発点であった。その後、約四半世紀をかけて、また現地での聞き取り調査を繰り返えすことで創唱したのが、冷戦終焉後にバルカン半島南西部地域に出現した「アルバニア人居住圏」地域という「政治的生態空間」であった。

その焦点をあてた地域内にみられる「新しい戦争」の原因であるアイデンティティの具体的対象として、民族・エスニシティ、ナショナリズムならびに宗教といったアイデンティティの対象となり得る存在をピック・アップし、当該地域における広義の平和構築としての平和と安定の在り方について論じたものが本学位申請論文である。そして、「アルバニア人居住圏」地域の地域研究を通じて、現代世界における多くの地域で発生しているアイデンティティをめぐる「新しい戦争」の紛争解決、平和構築に本研究の知見が僅少なりとも貢献することを目指して執筆した。

最後に今後の課題として、まず、本論文執筆者自身が聞き取り調査をしたコソヴォ共和国副首相エディタ・タヒリが実現に注力する「欧州・大西洋統合構想」の今後の進展である。EU や「アルバニア人居住圏」地域を包含する同構想が地域の平和と安定に期することは疑いないと考えるが、それはまだ緒に就いたばかりであり、さらなる分析とその可能性や課題を抱えている点を指摘して本論文を終えている。

#### Ⅳ. 本論文に対する評価

(1) 本学位申請論文は、研究者が限られているアルバニア地域を対象とする極めて貴重な研究論文である。すでに終章(結びにかえて)で論文執筆者が述べているように、冷戦終焉後の1990年代の学部学生時代より同地域に関心を抱き、爾来、約四半世紀にわたって

アルバニア地域を対象に研究を重ねてきた。文献や資料の入手の制約もあり、困難な状況下での研究であったが、繰り返し現地を訪問することで、それらを補ってきた。例えば、1992年5月に実施された大統領選挙で初代大統領に選出されたイブラヒム・ルゴヴァ博士、コソヴォ共和国副首相エディタ・タヒリ博士をはじめ、コソヴォ独立に関与する主要人物のみならず、一般人との面談、聞き取り調査を踏まえた、トップ・ダウンとボトム・アップの両方の視点から執筆された研究成果である。紛争地域のコソヴォである点で、入国ビザなどの困難な状況下であっても、研究の重要性を認識して、定期的に論考を発表し、内外の同地域の研究者からも評価されてきた。本博士申請論文は、間違いなく、同地域の先端的な研究論文として評価できる。

- (2) 冷戦終焉後のバルカン半島地域の現状に鑑みて、アルバニア、コソヴォ、マケドニア北西部地域に跨るアルバニ人が集住する地域を「アルバニア人居住圏」地域と創唱して、本論文の柱に据えている。国境を越えて紐帯するアルバニア人は、「民族・エスニシティ」を共有するが、政治的な「大アルバニア民族主義」としてではなく、多文化・多宗教・多言語に基づく文化的なアイデンティティを共有する平和的共存関係を構築する「政治的生態空間」への萌芽として、その可能性を示唆している。言うまでもなく、地域紛争の解決は研究対象地域のみならず、多くの地域の事例をみれば容易なことではない。特に、バルカン半島、東欧地域における地域研究者からは解決の困難さから悲観的な論考も数多くみられる。しかしながら、「新しい紛争」に直面する国際社会に対して、本学位申請論文は、紛争解決、平和構築と紛争予防研究に一定の突破口を提示する内容を含むものとして評価できる。
- (3) オスマン帝国の 500 年にわたる「柔らかい専制」を踏まえて、同地域の多元主義的な支配の歴史を理解し、冷戦後世界に展開される同地域での下位地域統合に注目した点が興味深い。もちろんオスマン帝国は近代国家とは言えないものの、複雑な民族構成を有する同地域の統合のあり方に一定の示唆を与えるものと考えている。また、グローバル化時代の「新しい戦争」に対応して伝統的な国家安全保障から「人間の安全保障」に注視することで、個々人が地域、国家、下位地域統合体、地域統合体、国際社会にそれぞれ属する重層的なアイデンティティを有する点を明らかにした。その結果、「民族・エスニシティ・宗教」などのアイデンティティ間の対立を乗り越える新たなアイデンティティを構成する下位地域統合体の重要性を指摘する。地域機構が紛争解決、平和構築や紛争予防の視点から重要である点を、民族構成が複雑な同地域での研究論文で明らかにしたことが、今後の同地域の平和構築研究を行ううえで一定の示唆を与えると考える。

# 公聴会における質疑応答の評価

(1) まず、本論文の総評としては次のよう結論が出された。地域研究としてのアルバニ

ア研究は、ホッジャ体制下のアルバニアが「厳格な」鎖国体制を継続していたために、主として資料の制約などから世界的に見ても少ない。本論文の筆者は、冷戦終焉後の1993年に「調査・研究」を目的とする査証の取得に成功して、爾来数回に及ぶ現地調査を取行してきた。資料収集はもとより、アルバニアに限らずコソヴォにおいても主要な政治家へのインタビューに成功している。そうした貴重な「足で稼ぐ」研究に加えて、主題にそってきわめて幅広い文献を渉猟している。そのような基礎にたって、ファインディングスも確かなものとなっており、論理も明快である。また、スミスやカルドーらに依って、一貫して「新しいアイデンティティの追求」が下からもたらせられたダイナミズムを生み出し、「新しい戦争」へと結びつく過程を立証している。そこにこれまでにない半先進、半植民地、半近代地域に対して、人間の安全保障の概念と CBC (越境協力)を主体とする下位地域協力の推進を以て、平和構築にあたるとする主張は賛同しうる。何ら躊躇することなく博士の学位を授与すべき論文として評価できる。

(2) 本論文に対する助言と質問は次のようなものであった。まず助言としては、語句・説明の重複があること、語句の定義を吟味すること。また、脚注を上手く利用することで、読者が円滑に本論文の理解を容易にするべきことなどが指摘された。次に、内容に関しては、「貴重な聞き取り調査の筆記録を掲載できなかったのか」、これに関しては、「現在もなお民族・宗教紛争を抱えている点で、紛争当事者に近い人物の筆記録の掲載は難しかった」との返答があった。「下位地域統合の位置づけは何か」、これに関しては、「欧州研究者の百瀬宏教授の定義に従った」。「本文中の『欧州的な価値』とは何か」に関しては、「EU 加盟に基づく試験」として「民主主義、人権、法の支配などが含まれる」との回答がなされた。ナショナリズムやエスニシティを研究する各研究者が言及する「『ネイション』という英語を日本語に訳した場合はどうなるのか」、「東欧地域での『ネイション』の意味は何か」、「本論文における『アルバニア人居住圏』地域に対する認識が多少楽観的ではないか」などの質問が出された。これに対しては、執筆者自身の研究に基づく現在の「ネイション」に対する認識、特にスミスの「エトニ」を用いて回答すると同時に、また実際の現地調査の経験をもって質疑への回答を行った。また同時に、今後のさらなる研究課題として取り組むことを述べた。

以上を以って、論文審査、公聴会での質疑応答に鑑み、審査委員一同躊躇なく評価が一致し、本論文の著者が「博士」(学術)の学位を受けるに値すると判断した。

# 審査委員

主任審查員 早稲田大学社会科学総合学術院教授 博士(政治学) 神戸大学 審 查 員 早稲田大学社会科学総合学術院教授 審 查 員 広島市立大学平和研究所教授

山田 満 多賀 秀敏

博士(法学) 一橋大学

吉川 元